

第9節 沖縄総合事務局経済産業部	581
1. 主な動き（総論）	581
1. 1. 管内の経済状況	581
1. 2. 主な取組	581
2. 政策課	581
2. 1. 一般管理・企画調整	581
2. 2. 統計調査	581
2. 3. 電力・ガス取引監視室	581
3. 企画振興課	582
3. 1. 地域振興	582
3. 2. 地域開発	583
4. 地域経済課	583
4. 1. 産業振興	583
4. 2. 創業・ベンチャー企業の振興等	584
4. 3. 産業の情報化推進及び情報産業の振興	584
4. 4. 技術振興	584
4. 5. 産業人材	584
4. 6. 知的財産	584
5. 商務通商課	585
5. 1. 流通・サービス産業	585
5. 2. 通商（貿易管理）及び地域国際化	586
6. 消費経済室	586
6. 1. 消費者行政	586
7. 中小企業課	586
7. 1. 中小企業対策	586
7. 2. 中小企業施策の普及・中小企業相談	587
8. 環境資源課	588
8. 1. 鉱業	588
8. 2. 環境・リサイクル	588
8. 3. アルコール	588
9. エネルギー・燃料課	588
9. 1. 総合エネルギー対策	588
9. 2. 新エネルギーの導入促進	589
9. 3. 省エネルギー対策の推進	589
9. 4. 電力事業に関する業務	589
9. 5. 石油備蓄・販売事業	590
9. 6. ガス事業	590

第9節 沖縄総合事務局経済産業部

1. 主な動き（総論）

1. 1. 管内の経済状況

2021年度の沖縄地域の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、全体としては弱含んでいる。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱含んでいるものの、百貨店・スーパーの販売額では、外出自粛による巣ごもり需要などで食料品が好調に推移した。

観光関連は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、入域観光客数は、約327万人（対前年度比26.7%増）と3年ぶりに増加に転じた。主要要因として、ワクチン接種の普及、国内航空路線における減便規模の縮小、夏季期間における季節便運航、プロ野球キャンプの有観客での実施が挙げられる。

雇用情勢では、有効求人倍率（年度平均）は0.80倍（対前年度比0.10ポイント低下）と、2年連続で1倍を下回った。

1. 2. 主な取組

（ア）沖縄振興計画の推進

内閣府及び経済産業省が連携して、沖縄地域の経済産業振興を推進するため、以下の沖縄振興推進調査を実施した。

- ・令和2年度沖縄振興推進調査（今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査）

本調査では、「沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～」(2014年3月策定、2017年3月改定)で掲げた成長産業に次ぐ産業分野として、5分野・10業種を抽出し、今後5年～10年を見据えた沖縄の産業振興の方向性を提示した（詳細は、3. 1. (ア)に記載）。

なお、沖縄県においては、2018年度から2020年度にかけて「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」を取りまとめた後、2021年5月に「新たな振興計画（素案）」を取りまとめている。

（イ）地方創生の推進

人口減少や少子高齢化など地域が抱える構造的課題を解決するため「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、同法に基づく地域の取組をきめ細かくサポートする目的で2015年2月コンシェルジュ制度が構築され、当部にも5名のコンシェルジュが配置されている。

2. 政策課

2. 1. 一般管理・企画調整

（ア）所管行政に関する企画・総合調整等

所管行政に関する企画の立案、施策の総合調整、各種規程等の整備、業務の改善等を行った。代表的な取組は以下のとおり。

（A）産業行政懇談会

経済産業行政の円滑な運用を図ることを目的に沖縄県商工労働部幹部と定期的に意見交換を行っている。2021年度は、10月に開催した。

（B）地域経済懇談会

経済産業行政の地域への普及及び地域からの意見、要望等を聴取することを目的に、当地の自治体、商工会及び地域金融機関（支店）と懇談会を開催している。

（イ）広報

経済産業行政の推進に資するため、「沖縄総合事務局定例記者会見」等により報道機関へのタイムリーな資料提供などに努め、局報「群星」等の広報誌、ホームページ、メールマガジン「沖縄総合事務局・経済産業ニュース」、地域金融機関誌への寄稿（連載）を活用し、広報活動を行った。

（ウ）情報システム関連

（A）部内業務の情報処理の推進

行政事務の高度化・効率化ニーズにこたえるため、業務の処理に必要なシステムの運用、保守及び管理を行った。

（B）端末機の利用に関する普及、指導

沖縄総合事務局経済産業部内情報化の推進のため、端末機の利用について、随時指導助言を行い、沖縄総合事務局経済産業部全体の情報処理能力の向上に努めた。

2. 2. 統計調査

沖縄管内百貨店・スーパー販売動向の作成・公表

商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため、管内百貨店スーパーの販売状況等について、毎月、その結果を公表した。

2. 3. 電力・ガス取引監視室

（ア）ガスの供給条件の適正化等

（A）供給サービス及び財務諸表等に関する監査

供給業務が公平かつ合理的に実施され、会計処理が適正

に実施されているか監査を行った。

・2020年度実績

監査対象 一般ガス事業者（1社）

監査実施回数 1回（2日間）

（イ）意見聴取に対する回答

ガス事業の許認可等に係る電力・ガス取引監視等委員会への意見聴取に対し回答を行った。（8件）

3. 企画振興課

3. 1. 地域振興

（ア）重点戦略産業分野の強化推進

日本再興戦略（2013年6月閣議決定）に基づき、沖縄の地の利、知の基盤、地域資源を活用した今後の重点戦略分野の成長戦略やそれらを支える人材育成等に係るアクションプランとして「沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～」（改訂版）を2017年3月に取りまとめた。同戦略では、①国際物流ハブ関連産業②健康・バイオ・スポーツ・ICT産業③地域資源活用産業を重点戦略産業分野とし、これら産業分野の強化に向けた取組を推進した。

一方、依然、県内の平均所得や労働生産性が全国最下位となっていることを踏まえ、定量的データ等の分析により現状や課題を把握するとともに、リーディング産業たる観光関連産業との相乗効果やDXの普及拡大に伴う成長可能性、さらには沖縄の潜在力や国内外の関連市場動向などを踏まえ、「今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査報告書」を2021年3月に取りまとめ、今後5年～10年を見据え、成長可能性のある以下の5分野・10業種を選定し方向性を提示した。これらを踏まえ、各分野において具体的な取組を推進している。

①製造業

（1）食料品製造業

（2）半導体関連等の部品・部材の製造業

②情報通信産業

（1）AIプログラミング等ソフトウェア業

（2）情報セキュリティ業

③医療・バイオ関連産業

（1）医療・健康データを利活用した医療機器製造や創薬関連等の開発

④スポーツ・ヘルスケア関連産業

（1）スポーツコンベンション

（2）ヘルスツーリズム

（3）「スポーツ×（新たな技術・地域・多様な産業等）」の観点で行う取組

（4）スポーツ・ヘルスケアサイエンス拠点の整備

⑤航空機整備事業

（1）航空機整備事業関連クラスター形成

（イ）医療関連産業の推進

内閣府や沖縄県と連携し、2025年4月に開設予定の琉球大学医学部・附属病院に設置される先端医学研究センター等を核とした「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた検討を推進している。当部としては柱の一つである『高度医療・研究機能の拡充』に掲げられているバイオ・インフォメーションバンクの構築について支援している。また、健康・医療に対する意識及び需要が高まっている東アジア及び東南アジアとの近接性や高付加価値性を踏まえ、成長可能性の高い産業分野として医療機器産業や創薬系バイオ産業の推進を図っている。

（ウ）スポーツ・ヘルスケア産業の推進

沖縄のポテンシャルである「地の利」「知の基盤」「地域資源」を生かしたスポーツ関連産業の創出を目指し、「沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会」と連携し、新たなスポーツビジネスに取り組む事業者を支援した。

また、地域の学校部活動の推進を担う「プレイング・コーディネーター」を育成する研修事業の支援を実施した。

世界的に市場が拡大すると予測されているスポーツ・ヘルスケアツーリズムについて、沖縄におけるワーケーションと絡めたB to B向け商品等の可能性検証を目的とした「沖縄における新たなスポーツ・ヘルスケアツーリズム拠点形成に向けた調査」を実施した。

ヘルスケア産業振興に係る取組の一つとして、2021年3月に県内企業とともに「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」を設立し、沖縄県民の健康保持・増進及び健康経営に取り組む企業の課題解決に取り組んでいる。（参画企業11社：2022年3月現在）

（エ）地域経済牽引事業の促進

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基

盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」に基づき、沖縄県、那覇市、南城市、石垣市、久米島町、恩納村の6つの基本計画が国からの同意を得ている。また、新たに基本計画の策定を目指す自治体の支援も行っている。この基本計画に基づき、沖縄県知事により11の地域経済牽引事業計画が承認されており、先進性等確認申請に係る相談対応及び支援を行った。

また、「地域未来牽引企業」に対し、新型コロナウイルスによる影響を調査し実態把握に努めるとともに、コロナ関連支援施策が確実に企業に届くよう支援施策の情報提供を行った。

(オ) 沖縄産業立地・地域活性化推進協議会

沖縄地域における産業立地の円滑化、その推進及び地域活性化を図ることを目的として、沖縄県、県内18市町村（主に工場適地、工業団地等を域内に持つ市町村）、株式会社琉球銀行、株式会社沖縄銀行、株式会社沖縄海邦銀行、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）沖縄貿易情報センター、沖縄県商工会議所連合会、独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄電力株式会社、沖縄振興開発金融公庫及び沖縄総合事務局経済産業部の28機関からなる「沖縄産業立地・地域活性化推進協議会」を運営し、「沖縄本島中南部東海岸地域の競争力の強化」に向けて協議会内において担当者会議を開催し、検討を進めた。また、RESASの利活用を図り、地域の特性や実情に応じた政策アイデアの創出を促進することを目的に沖縄RESASチャレンジ杯を開催した。

(カ) RESAS普及活動

管内の自治体や団体等に対して出前講座・研修や、RESAS分析・政策検討の伴走型支援を実施しており、2021年度は11団体（計23回）に対し出前講座、1自治体に対して利活用セミナーを実施した。また、「地方創生☆政策アイデアコンテスト」において、内閣府沖縄総合事務局長賞等を授与した。

3. 2. 地域開発

(ア) 工場用地に関する立地指導、情報収集・情報提供等

(A) 工場立地法に基づく助言等

沖縄県や東村等へ工場立地法の運用等の助言等を行った。

(B) 工場適地調査

管内の工場適地は10地区が登録・公表された。

(C) 工場立地動向調査

工場立地法に基づき、工場立地動向調査を実施した。2021年の工場立地動向調査については、立地件数が2件となった。

(イ) 工業用水道事業法

工業用水道の実態を把握するとともに、工業用水道事業者に対し、必要に応じて経営の合理化指導等を行っている。

2022年3月末現在、管内における工業用水道事業は、2事業、給水能力は、沖縄県工業用水道30,000(m³/日)、大宜味村工業用水道100(m³/日)（大宜味村は2017年4月1日から2022年3月まで休止）となっている。

4. 地域経済課

4. 1. 産業振興

(ア) 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）」に基づく業務

象牙製品を取り扱う事業者からの相談対応を行うとともに、登録事業者に対して立入検査を実施し、管理状況の把握及び指導を行った。

(イ) 航空機製造事業法に基づく業務

航空機製造事業法に基づく各種届出書の受理を行った。

(ウ) 武器等製造法に基づく業務

武器等製造法に基づく許可等の業務を行った。

(エ) 伝統的工芸品産業の振興

伝統的工芸品産業は、地域に根ざした地場産業として特色ある地域経済の発展に寄与するとともに、地域文化を担う役割を果たしている。1974年に「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」が制定され、品目を指定し、後継者の育成、技術・技法の承継・保存、需要の開拓等の振興策を実施している。

(A) 伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく指定

管内の指定品目数：16品目（2022年3月現在）

(B) 伝統的工芸品産業支援補助金の交付

産地組合等が行う後継者育成のための研修会等の事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

(C) 「伝統的工芸品月間（11月）」行事の開催

伝統的工芸品産業の振興に関し顕著な功績があった個人等を表彰する「伝統的工芸品産業功労者等沖縄総合事務局長表彰式」を開催した。

(オ) 産学官連携推進

・沖縄産学官イノベーション創出協議会

イノベーション創出による国内外への拠点化を目指し重点戦略に対応するためには、これまで活動してきた沖縄産学官連携推進協議会の機能強化を図り、産業界のニーズを的確に汲み取り、戦略性と機動力、更に実績の訴求性を有した協働体制の構築並びに活動が必要となることから、2017年5月に「沖縄産学官イノベーション創出協議会」を立ち上げた。

2021年度は、第45回沖縄の産業まつりへのオンライン出展（産学官イノベーション創出展）等を実施した。

4. 2. 創業・ベンチャー企業の振興等

(ア) 中小企業等経営強化法（エンジェル税制）

ベンチャー企業による個人投資家からの資金調達を支援することを目的としたエンジェル税制に係る相談及び沖縄県の確認書交付に関する報告書を受理した。

(イ) 地域における創業支援体制の整備（産業競争力強化法）

産業競争力強化法に基づき、市区町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援等事業計画」について認定業務を行った。

4. 3. 産業の情報化推進及び情報産業の振興

(ア) 情報セキュリティ対策

管内企業のセキュリティ対策について啓発するため、サイバーセキュリティセミナーを2回オンライン開催するとともに、実態把握のためのアンケート調査を実施した。

(イ) IT化支援人材の育成

管内中小企業の課題である労働生産性向上について、IT導入により支援できる人材を育成するため、ユーザー企業やITベンダー、金融機関職員等を対象とした研修を実施した。

4. 4. 技術振興

(ア) 支援策活用による地域における産学官連携等の技術開発推進

(A) 戦略的基盤技術高度化支援事業

製造業者の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のモノ作り基盤技術（鋳造、鍛造、切削、

めっき等）の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等を促進することを目的として研究開発事業を支援している。

採択件数（2021年度） 1件

(イ) 産業標準化の啓発・普及

管内における新JIS表示認証工場件数は、2022年3月現在、118件（91社）。そのうち、レディーミクストコンクリートの認証件数が、全体の4割を超えている。

4. 5. 産業人材

沖縄管内における各種地域中小企業の人材確保等支援事業において、コロナ禍における在籍出向による支援や、人手不足企業と就職氷河期世代を含めた求職者をつなぐマッチング支援等について、関係団体と連携し、取組を進めた。

4. 6. 知的財産

(ア) 知的財産権に関する総合的な支援

沖縄地域において知的財産権全般に関する行政サービスを担うほか、県内各支援機関との連携を図りながら、知的財産権に関する普及啓発や制度等の活用促進などを実施している。地域のニーズに即した知的財産権の活用・取得に向けたセミナー、重点戦略産業に対する知財戦略確立の支援、地域ぐるみの地域ブランド構築に向けた体制作りへの支援及び中小企業における知財侵害に関する情報の収集・整理を行った。また、都道府県ごとに設置されている「知財総合支援窓口」と連携し、中小企業の知的財産に関する悩みや課題等の解決を図った。その他、特許等原簿の認証謄本の交付なども行った。

(イ) 沖縄地域知的財産戦略本部

沖縄地域知的財産戦略本部は、沖縄地域における知的財産に関する普及啓発や戦略的に知的財産を活用するための環境を整備するために、県内の主要な産官学主体の参加のもと設置。沖縄総合事務局経済産業部長を本部長として、沖縄県商工労働部長を副本部長としている。

2021年度には、社会情勢の変化や県内での知的財産活動の展望を踏まえて「沖縄地域知的財産推進計画」の改定を実施。知的財産の活用を通じたイノベーション型社会の構築を目標に、あらためて沖縄地域知的財産戦略本部を中心とした取組を推進していくことを確認した。

(ウ) 知的財産施策に関する目標の策定

特許庁において2016年9月に策定された「地域知財活性化行動計画」に基づく「地域知財活性化行動計画」が2020年7月に「第2次地域知財活性化行動計画」に改定され、沖縄地域の中小企業等に対する知的財産分野の支援施策についても沖縄地域の特色を踏まえ、2022年度までの3年間にかかる以下の目標を設定している。

- ① 県内の教育・研究機関の研究内容の知財化やその活用促進
- ② 中小企業等の経営基盤の強化、技術力・生産性の向上に向けた知的財産の効果的な創造・保護・活用
- ③ 地域全体でのブランド作りや関連機関・団体と連携したブランド作り

これに基づき、あらためて県内支援機関が連携して、沖縄地域における取組を推進していく予定。

5. 商務通商課

5. 1. 流通・サービス産業

(ア) 「大規模小売店舗立地法」の施行状況

(A) 「大規模小売店舗立地法」の相談状況

「大規模小売店舗立地法」の施行の円滑化を図るため、法律および指針の解釈等に関する相談業務等を実施した。なお、同法に基づく沖縄管内の新設届出は、2021年度は5件だった。

(B) 県・政令市等連絡会議（九州・沖縄ブロック）の開催「大規模小売店舗立地法」の運用状況を把握し、同法の円滑な運用を図ることを目的として九州経済産業局と共催で開催した。

(イ) 商業振興に関する業務

(A) 中心市街地活性化法における市町村等への助言・サポートを行った。

(B) 地域商業機能複合化推進事業

商店街等において、来街者の消費動向等の調査分析や新たな需要の創出につながる魅力的な機能の導入等を行い、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等に取り組む商店街等組織に対して支援を行った。

(ウ) 沖縄国際ハブクラスターの推進

(A) 東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、アジア主要空港と国内主要空港を結ぶ「沖縄国際航空貨物ハブ」が2009年より運用開始されている。

国際物流拠点の形成を目指し、2014年に設立したアジアビジネスを創出する産学金官ネットワーク「沖縄国際ハブクラスター」では、取組の一環として、国内最大規模のマッチング型商談会「沖縄大交易会（主催：沖縄大交易会実行委員会）」において、実行委員会参画機関として広報協力及び貿易手続きに関するセミナー開催等を実施した。

(B) 沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金の交付

沖縄における国際物流拠点の更なる活性化を目指し、沖縄国際物流拠点を活用して、製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援するため必要な経費の一部を補助した。

令和3年度採択件数 9件

(エ) サービス産業支援

(A) サービス産業の生産性向上の推進

中小企業等の生産性向上を図る事と併せ、新型コロナウイルスへの対応支援として、ITツールの導入を支援する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の事業者への普及を図った。

令和3年度採択件数

- ・A 類型（補助額 30 万円～150 万円未満） 65 件
- ・B 類型（補助額 150 万円～450 万円以下） 1 件
- ・C 類型（補助額 30 万円～450 万円以下） 208 件
- ・D 累計（補助額 30 万～150 万円以下） 18 件

(オ) コンテンツ・エンターテインメント産業の振興

観光やビジネスで来訪する入域客に提供するエンターテインメントビジネスの創出及び地域特性を活かしたコンテンツの創出に向けた取組を支援した。

(カ) デザイン経営の普及促進

ユーザーの潜在的課題や需要を掘り起こし、新しい視点によるブランディングやイノベーションの創出が期待される「デザイン」を経営資源として活用し、県内事業者の魅力、価値及び競争力の向上に向けた取組を行った。

(キ) テレワークの普及促進

温暖な沖縄の気候を活かし、県外企業の沖縄進出、滞在日数の延伸、消費額の増加、新たな産業の創出等に向けて、「沖縄テレワーク推進事業」を実施。テレワークの広報活動、受入れに向けた調査を行った他、テレワーク施設の面的整備と活用促進を支援した。

・施設整備事業（補助事業） 36 件

5. 2. 通商（貿易管理）及び地域国際化

（ア）貿易管理

2021年度の貿易管理関係の主要事務とその取扱件数及び相談件数は次のとおりである。

- ・輸入の承認に関する事務 4件
- ・輸入の事前確認に関する事務 17件
- ・ワシントン条約違反任意放棄品処理事務 1件
- ・関税割当申請書等に関する事務 4件
- ・貨物の輸出の許可に関する事務 2件
- ・貨物の輸出の承認に関する事務 0件
- ・役務取引の許可に関する事務 0件

（イ）地域国際化の推進

（A）沖縄海外展開支援機関ネットワーク（新輸出大国コンソーシアム）

管内の中小企業の海外展開支援を目的に、県内支援機関、金融機関及び行政機関の20機関が参画する「沖縄海外展開支援機関ネットワーク」において、各機関の支援メニュー等に関する情報共有を行った。

（B）国際経済産業交流事業の推進

地域経済の活性化・地域の国際化への取組を推進している。

6. 消費経済室

6. 1. 消費者行政

（ア）特定商取引法

「訪問販売」「通信販売」「電話勧誘販売」「連鎖販売取引」「特定継続的役務提供」「業務提供誘引販売取引」及び「訪問購入」について、法令に違反している疑いのある事業者の調査等を行った。また、九州・沖縄管内の消費者行政関係機関との連絡会等を通じ連携の強化と情報の共有化を図った。

（イ）割賦販売法

前払式特定取引業者（許可）、個別・包括信用購入あっせん業者（登録）及びクレジットカード番号等取扱契約締結事業者（登録）から各種の報告書、届出等を受理するとともに、消費者利益の保護等のため立入検査を2件実施する等、法の適正な執行の観点から指導・監督を行った。

（ウ）製品安全4法及び家庭用品品質表示法

「消費生活用製品安全法」「電気用品安全法」「ガス事業法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に

関する法律」のいわゆる製品安全4法に基づいて、製造及び輸入事業者の届出等の受理等を行った。また、一般消費者を対象として、製品安全総点検月間に製品安全に関するポスター掲示等による啓発を行った。

（エ）ゴルフ場等に係る会員契約の適正化

「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」の規定に関する業務を実施した。

（オ）消費者相談

消費者相談業務を円滑に運営するため、消費者相談員を配置し、消費生活に関する苦情・相談等を受付け、地方公共団体や関係機関等との連携を図り、その解決に向け適切な対応を行った。

<相談件数>

- ・2021年度：185件

7. 中小企業課

7. 1. 中小企業対策

（ア）中小企業の金融対策

（A）中小企業の資金繰り支援

東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、金融不安や景気後退の影響を受けやすい中小・小規模企業における十分な資金繰り対策を実施するため、東日本大震災復興特別貸付、東日本大震災復興緊急保証、セーフティネット貸付・保証、マル経融資等、中小企業金融対策を実施した。

（B）「信用保証協会法」の施行

沖縄県信用保証協会の事務運営に関する認可申請書、報告書等の受理及び中小企業庁への進達などの事務処理を通じ、信用保証協会の運営状況を把握した。

（C）信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金

経営の安定に支障を生じている中小企業・小規模事業者などの経営改善を促進するため、沖縄県信用保証協会に補助金を交付した。

（イ）中小企業の再生支援

地域の中小企業の再生を支援するため、産業競争力強化法に基づく認定支援機関である那覇商工会議所に委託費を交付し、同会議所内に設置した沖縄県中小企業再生支援協議会による中小企業の再生支援を推進した。

（ウ）中小企業の事業引継ぎ支援

地域の中小企業の事業引継ぎを支援するため、産業競争

力強化法に基づく認定支援機関である那覇商工会議所に委託費を交付し、同会議所内に設置した沖縄県中小企業再生支援協議会（沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター）による中小企業の事業引継ぎ支援を推進した。

（カ）農商工等連携

「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（農商工等連携促進法）」では、中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を促進するため、同法に基づき、事業計画を認定している。（2021年度は認定なし）

（キ）JAPANブランド育成支援事業

全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲得のために、新商品・サービス開発や販路開拓・ブランディング等の取組を中小企業者等が行う場合や、複数の中小企業者を対象とした全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲得のための支援を、中小企業者や地域の支援機関等が行う場合に、その経費の一部を補助することにより、地域中小企業の全国・海外への販路開拓、ブランド確立を図るとともに、地域経済の活性化及び地域中小企業の振興に寄与することを目的としている（2021年度は1件交付した）。

（ク）中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営課題等の様々な経営の課題や支援ニーズに対して、総合的・先進的アドバイス、チーム編成等の手法を取りワンストップで対応する「沖縄県よろず支援拠点」が2014年に設置され、2021年度の相談対応実績は9,887件であった。

（ケ）中小企業の経営力強化

2016年7月に施行された中小企業等経営強化法に基づき、中小企業の経営力の強化を図るため、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う支援機関として、既存の中小企業支援者、金融機関、税理士・税理士法人等を経営革新等支援機関として認定している。2021年度までに県内で260機関を認定している。

（コ）官公需の受注機会確保

国等の機関、地方公共団体、中小企業支援団体、官公需適格組合等を構成員とする官公需確保地方推進協議会を開催し、沖縄県内の中小企業者の受注機会の増大を推進した。

（サ）下請取引の適正化確保

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延等防

止法」に基づき親事業者に対して立入検査を2件実施し、所要の措置を講じた。

（シ）消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保

「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（同法は令和3年3月末で執行したが、経過措置に基づく業務を継続）」に基づき特定事業者（買手側）に対して立入検査を4件実施し、所要の措置を講じた。

また、書面調査結果に基づく電話ヒアリングや新設法人への法令等周知を行い、転嫁拒否の未然防止を行った。

（ス）金融機関との連携事業

経営支援・再生支援を通して地域活性化を目的とした、地域金融機関、政府系金融機関、経営支援機関、中小企業再生支援協議会、保証協会等を連携体とする中小企業支援ネットワーク（おきなわ中小企業経営支援連携会議（2012年11月8日設置））において、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施している代表者会議は書面決議となり、運営会議、研修事業はオンラインで開催した。

（セ）経営力向上支援

中小企業の経営力向上を支援するため、2016年7月に施行された中小企業等経営強化法に基づき、経営力向上計画の認定を行う。経営力向上計画の認定を受けた中小企業・小規模事業者は、計画実行のための支援措置（税制措置、金融支援）を受けることができる。2021年度は50件を認定した。

（ソ）事業継続力強化支援

中小企業の自然災害に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、2019年7月に施行された中小企業等経営強化法に基づき、事業継続力強化計画の認定を行う。事業継続力強化計画の認定を受けた中小企業・小規模事業者は、税制優遇や金融支援、補助金の加点などの支援策を受けることができる。2021年度は129件を認定した。

7. 2. 中小企業施策の普及・中小企業相談

（ア）中小企業相談

中小企業の経営に関する相談並びに中小企業に関する行政への苦情、その他各種の相談に対し、適正かつ円滑に対応することにより中小企業の取組を支援した。

8. 環境資源課

8. 1. 鉱業

(ア) 鉱業権の設定及び消滅

2021年度の鉱業権の設定等登録件数は、鉱業権の設定が0件、鉱業権の移転が11件、鉱業権の消滅が8件となった。

(イ) 鉱業原簿の謄抄本交付及び閲覧

2021年度の鉱業原簿の謄抄本交付及び閲覧件数は、原簿の謄本交付が100件、鉱区図の謄本交付が125件、原簿等の閲覧が1件となった。

(ウ) 鉱業の実施に関する施策案等の審査

2022年3月末現在、管内で稼働している鉱山83か所のうち石灰石鉱山は80か所、けい石鉱山は1か所、石油・天然ガス鉱山は2か所あり、2021年度の施策案等の認可件数は、施策案が19件、事業休止が15件、事業の着手延期が82件となった。

8. 2. 環境・リサイクル

(ア) 容器包装リサイクル及び識別表示の推進

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に係る法律(容器包装リサイクル法)」及び「資源有効利用促進法」に基づく識別表示について、問合せや相談業務を実施した。

(イ) 家電リサイクルの推進

「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」に基づき、家庭用電化製品(テレビ、洗濯機・乾燥機、冷蔵庫・冷凍庫、エアコン)の再資源化を促進するため、家電小売店、指定引取場所、リサイクルプラントに対する立入検査等を4件実施した。

(ウ) 自動車リサイクルの推進

「使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)」の確実な施行を図るため、エアバッグ類の指定引取場所、エアバッグ類の車上作動処理を行う解体業者、シュレッダーダストの指定引取場所等の立入検査を1件実施した。

(エ) 小型家電リサイクル法の推進

「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」に基づき、認定事業者(再資源化事業者)に対する立入検査を計画していたが、コロナウイルスの影響により翌年度に持ち越しとなった。

8. 3. アルコール

(ア) 概要

アルコールは、広く工業用に使用され、国民生活及び産業活動に不可欠な基礎物資である。このため、アルコールが不正に使用されることを防止しつつ工業用に確実に供給されることを確保するため、アルコール事業法では事業者等に対する許可制を採用し、アルコールの製造、輸入、販売、使用について、許可を受けることにより一定の条件の下に自由に行うことができることとしている。また、事業者等からの定期的な報告に基づき書類検査を行うとともに、立入検査を実施し、適正な流通管理に努めている。

(イ) 管内の使用概況と業務概況

主な用途は、試験研究用、機械器具洗浄、その他に分類されない食料品等であった。

(A) 許可業務

アルコール流通管理体制の事前チェックとして許可(変更許可・届出)業務を行った。

管内の許可事業者数(2022年3月末現在)については、許可使用者数55、販売事業者数9、製造事業者数1、輸入事業者数1となっている。

(B) 定期報告に基づく書類検査業務

毎年1回、5月末日までに前年度におけるアルコールの譲受数量、使用数量、製品等の出来高等を記載した報告書を提出させ、回収した報告書に基づき、適正に使用されているか書類検査を行った。

(C) 立入検査業務

書類検査では確認できない報告書自体について、法定帳簿、製造記録等による検証、使用施設等の実地確認、在庫数量の確認等を行うため立入検査を実施した。

・立入検査件数

2021年度：10件

9. エネルギー・燃料課

9. 1. 総合エネルギー対策

(ア) 総合エネルギー広報

地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体等を中心とした沖縄地域のエネルギー政策に関する業務を行った。

9. 2. 新エネルギーの導入促進

(ア) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

エネルギー安定供給の確保、環境負荷の低減等の観点から再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）」が2012年7月1日から施行され、2017年4月1日には新制度となる改正FIT法が施行された。同法に基づき発電事業計画の認定を行った。

○ 導入件数等

導入件数：24,580件、導入容量：536,046kW

内訳：太陽光発電設備：24,431件(443,633kW)

風力発電設備：12件(21,377kW)

水力発電：5件(1,762kW)

バイオマス発電設備：12件(69,274kW)

(2022年3月末時点)

○ 賦課金の減免措置の認定を受けた事業所数

2012年～2022年度分年累計：117件

(イ) 新エネルギー広報

水素の利活用を通じた再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向けた現状の課題や今後の展望について広く県民の理解を得ることを目的に、沖縄地域内における水素エネルギー導入の可能性調査を実施した。

9. 3. 省エネルギー対策の推進

(ア) 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」対象事業者・工場等への必要措置

省エネ法に基づき、年度毎に報告義務のある特定事業者・特定連鎖化事業者及び第一種・第二種エネルギー管理指定工場等を対象とし、定期報告書・中長期計画書の徴収・確認を行った。

・2021年度対象事業者数(2021年3月末時点) 特定事業者数：88者

特定連鎖化事業者数：2者

第一種エネルギー管理指定工場等：38事業所

第二種エネルギー管理指定工場等：59事業所

(イ) 省エネルギー広報

(A) エネルギー管理功績者及び優良工場等表彰

省エネルギーの取組に功績のあった個人・工場等に対し、沖縄総合事務局長表彰を授与している。

令和3年度の表彰実績エネルギー管理功績者の部：

該当なし

エネルギー管理優良工場等：該当なし

(B) 省エネルギー促進に向けた広報事業

沖縄県内の民生部門の省エネルギー対策を推進するため、次世代の担い手である子供たちを対象とした「省エネパネル展」及び「省エネ実践教室」、大学生等を対象としたアイデアコンペ「第3回省エネチャレンジカップ」を実施した。

「省エネパネル展」及び「省エネ実践教室」

・2021年度実施数：2小学校

「第3回省エネチャレンジカップ」

・応募総数37件

・最優秀賞1件、優秀賞1件、協賛企業賞12件

また、当該広報事業の中で、工場及び事業場へ省エネルギー関連施策及び省エネルギー取組事例等の情報を提供するため「エネルギー使用合理化シンポジウム」を開催した。

(ウ) 温室効果ガス排出削減への取組

中小企業等の温室効果ガス排出削減量を認証し、温暖化対策を推進する「J-クレジット制度」の普及啓発を図るため、プロジェクトの発掘やクレジットの活用先の開拓を行った。また、制度の普及・利用促進を目的とした制度説明会の開催、事例集(パンフレット)の作成を行った。

9. 4. 電力事業に関する業務

(ア) 電気事業に係る届出

「電気事業法」に基づく電気工作物の変更届出(20件)、特定自家用電気工作物の変更届出等(1件)の事務業務を実施した。

(イ) 台風停電・防災対策

台風時等における停電対応策について、電気事業者へヒアリングを実施し改善策の確認等を行うとともに、電力安定供給の立場から「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」に参加した。大規模地震・津波災害時における災害対応策を検討するため設置されている沖縄防災連絡会及びその下部組織の各部会の代表者会合にて、電力部会の取組の報告を行った。

9. 5. 石油備蓄・販売事業

(ア) 石油製品の品質確保

(A) 品確法に基づく新規登録変更等業務 47 件

(B) 生産揮発油品質維持計画認定制度による認定及び更新業務 68 件

(イ) 石油備蓄施策推進

(A) 沖縄県及びうるま市等の石油貯蔵施設立地市町村やその周辺 12 市町村に対し、石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付し、防災関連施設や福祉・教育施設等の整備を行った。

・ 交付金額：240,691 千円

(B) 石油の備蓄の確保等に関する法律に基づく届出の受理 30 件

9. 6. ガス事業

(ア) ガス事業に係る登録等

ガス事業法に基づき、ガス小売事業の登録等業務を実施した。管内の登録ガス小売事業者は 29 事業者となっている。

・ 2021 年度実績

(A) ガス小売事業者

ガス小売事業登録申請 1 件

ガス小売事業変更登録申請 10 件

ガス小売事業変更届出 28 件

ガス小売事業氏名等変更届出 5 件

指定旧供給地点変更許可申請書 1 件

指定旧供給地点小売供給約款変更届出書 1 件

(B) 一般ガス導管事業者

託送供給約款変更届出書 1 件

最終保障供給約款変更届出書 1 件

ガス工作物変更届出書 1 件

(C) 特定ガス導管事業者

該当案件なし